平成14年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成14年4月16日

上場会社名 株式会社 ローソン
 コード番号 2651
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理企画室長
 氏 名 芝 正二

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5476 - 6853

決算取締役会開催日 平成14年4月16日
 定時株主総会開催日 平成14年5月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業総収入 (F1-ン全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	249,050 (1,282,369)	9.4(0.5)	36,934	10.1	35,898	9.0
13年2月期	274,839 (1,275,358)	2.0(4.4)	41,085	1.3	39,465	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	16,714	3.3	150 87	-	10.1	9.9	14.4
13年2月期	16,172	5.3	145 87	-	11.7	10.9	14.4

(注) 期中平均株式数 14年2月期 110,779,922株 13年2月期 110,872,603株

会計処理の方法の変更 無

営業総収入(F1-ン全店売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年2月期	41 00	20 00	21 00	4,411	26.4	2.9
13年2月期	35 00	17 00	18 00	4,021	24.9	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	338,518	151,333	44.7	1,406 45
13年2月期	384,994	179,601	46.7	1,563 11

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 107,599,829株 13年2月期 114,900,000株

期末自己株式数 14年2月期 171株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業総収入 (F1-ン全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	125,300(670,000)	18,500	5,100	20 00	-	-
通 期	237,000(1,310,000)	36,000	12,200	-	21 00	41 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円38銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 事 業 年 度 (平成14年2月28日現在)		前 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	54,441		38,602		15,839
加盟店貸勘定	6,026		6,035		8
有価証券	40,038		102,544		62,506
商品	1,987		2,500		513
前払費用	4,252		4,584		332
短期貸付金	-		2,958		2,958
未収入金	12,802		12,512		290
繰延税金資産	1,850		1,269		581
その他	1,000		1,079		79
貸倒引当金	39		62		22
流動資産合計	122,359	36.1	172,025	44.7	49,666
固定資産					
有形固定資産					
建物	40,352		36,085		4,266
構築物	7,530		6,312		1,217
工具器具備品	21,517		25,220		3,702
土地	6,535		20,932		14,396
建設仮勘定	167		225		58
有形固定資産合計	76,104	22.5	88,777	23.0	12,672
無形固定資産					
ソフトウェア	6,252		3,149		3,102
ソフトウェア仮勘定	5,896		3,217		2,678
その他	387		411		24
無形固定資産合計	12,535	3.7	6,778	1.8	5,757
投資その他の資産					
投資有価証券	8,108		7,406		702
関係会社株式	6,614		4,284		2,330
長期前払費用	1,648		1,200		447
長期貸付金	5,970		2,927		3,043
差入保証金	91,164		91,066		97
繰延税金資産	8,059		10,264		2,205
再評価に係る繰延税金資産	6,088		-		6,088
その他	837		635		202
貸倒引当金	972		372		600
投資その他の資産合計	127,519	37.7	117,413	30.5	10,105
固定資産合計	216,159	63.9	212,969	55.3	3,190
資産合計	338,518	100.0	384,994	100.0	46,475

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年2月28日現在)		前 事 業 年 度 (平成13年2月28日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	62,112		60,195		1,916
加 盟 店 借 勘 定	4,902		4,617		285
一 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	3,140		20,390		17,250
未 払 金	16,328		12,622		3,706
未 払 法 人 税 等	10,533		5,810		4,723
預 り 金	25,395		23,573		1,821
賞 与 引 当 金	2,185		2,510		325
そ の 他	2,622		2,706		84
流 動 負 債 合 計	127,219	37.6	132,425	34.4	5,206
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	-		3,140		3,140
退 職 給 与 引 当 金	-		5,761		5,761
退 職 給 付 引 当 金	2,994		-		2,994
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	300		203		96
年 金 過 去 勤 務 費 用 未 払 金	-		7,972		7,972
預 り 保 証 金	56,671		55,889		781
固 定 負 債 合 計	59,965	17.7	72,967	18.9	13,002
負 債 合 計	187,184	55.3	205,393	53.3	18,208
(資 本 の 部)					
資 本 金	58,506	17.3	58,506	15.2	-
資 本 準 備 金	41,520	12.3	41,520	10.8	-
利 益 準 備 金	727	0.2	520	0.1	207
再 評 価 差 額 金	8,407	2.5	-		8,407
そ の 他 の 剰 余 金					
別 途 積 立 金	30,000		60,000		30,000
当 期 未 処 分 利 益	26,665		19,053		7,611
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	56,665	16.7	79,053	20.6	22,388
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,321	0.7	-		2,321
自 己 株 式	0	0.0	-		0
資 本 合 計	151,333	44.7	179,601	46.7	28,267
負 債 ・ 資 本 合 計	338,518	100.0	384,994	100.0	46,475

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		前 期 比
	〔自平成13年 3月 1日〕 〔至平成14年 2月28日〕		〔自平成12年 3月 1日〕 〔至平成13年 2月28日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	比 率
営 業 収 入	150,214	60.3	144,087	52.4	104.3
加盟店からの収入	141,559		135,222		104.7
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当事業年度 1,183,533百万円 前事業年度 1,144,606百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当事業年度 1,282,369百万円 前事業年度 1,275,358百万円)					
その他の営業収入	8,654		8,864		97.6
売 上 高	98,836	(100.0) 39.7	130,751	(100.0) 47.6	75.6
営 業 総 収 入	249,050	100.0	274,839	100.0	90.6
売 上 原 価	72,912	(73.8)	96,557	(73.8)	75.5
売 上 総 利 益	(25,923)	(26.2)	(34,194)	(26.2)	75.8
営 業 総 利 益	176,138	70.7	178,282	64.8	98.8
販売費及び一般管理費	139,203	55.9	137,197	49.9	101.5
営 業 利 益	36,934	14.8	41,085	14.9	89.9
営 業 外 収 益	1,267	0.5	1,545	0.6	82.0
受 取 利 息	170		206		
有 価 証 券 利 息	259		277		
受 取 配 当 金	42		84		
受 取 損 害 金	217		190		
貸 収 入	171		139		
受 取 立 退 料	107		196		
そ の 他	298		451		
営 業 外 費 用	2,303	0.9	3,165	1.2	72.8
支 払 利 息	511		1,453		
店 舗 解 約 損	1,254		687		
上 場 関 連 費 用	-		494		
そ の 他	537		529		
経 常 利 益	35,898	14.4	39,465	14.4	91.0
特 別 利 益	3,878	1.6	39	0.0	9,816.4
退職給付信託設定益	3,857		-		
投資有価証券売却益	21		-		
貸倒引当金戻入益	-		4		
投資有価証券評価損戻入益	-		35		
特 別 損 益	9,930	4.0	9,731	3.6	102.0
固定資産除却損	5,999		2,720		
固定資産売却損	1,140		-		
割 増 退 職 金	2,685		-		
年金過去勤務費用	-		7,011		
投資有価証券売却損	105		-		
税引前当期純利益	29,846	12.0	29,773	10.8	100.2
法人税、住民税及び事業税	13,189		7,202		
法 人 税 等 調 整 額	57	5.3	6,398	4.9	96.6
当 期 純 利 益	16,714	6.7	16,172	5.9	103.3
前 期 繰 越 利 益	46,778		5,030		
中 間 配 当 額	2,151		1,953		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		195		
利益による自己株式消却額	34,675		-		
当 期 未 処 分 利 益	26,665		19,053		139.9

《重要な会計方針》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）であります。

子会社株式及び

関連会社株式…… 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…… 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物10年～50年、工具器具備品2～20年であります。

無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金…… 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（125百万円）については、当事業年度に一括して営業外費用として処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…… 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《追加情報》

（退職給付会計）

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が131百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は131百万円増加しております。なお、当社が保有する株式・現金について退職給付信託への拠出を行っており、これに伴う退職給付信託設定益（3,857百万円）を特別利益として処理しております。

また、期首時点の退職給与引当金及び企業年金制度の年金過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益は174百万円減少し、税引前当期純利益は504百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これらによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

（外貨建取引等会計処理基準）

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

《注記事項》

〔貸借対照表関係〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,896 百万円	95,755 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
投資有価証券	- 百万円	2,994 百万円
差入保証金	- 百万円	984 百万円
合 計	- 百万円	3,978 百万円
上記に対応する債務		
一年内に返済予定の長期借入金	- 百万円	2,500 百万円
合 計	- 百万円	2,500 百万円
3. 会社が発行する株式の総数	412,300,000 株	419,600,000 株
発行済株式数	107,600,000 株	114,900,000 株
発行済株式数の増減内訳		
利益による株式消却	7,300,000 株	- 株
株式の取得価額の総額	34,675 百万円	- 百万円
単元未満株式の買取取得	171 株	- 株
株式の取得価額の総額	673,562 円	- 円
4. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

21,031百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

6,535百万円

〔損益計算書関係〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目		
広告宣伝費	15,575 百万円	14,879 百万円
貸倒引当金繰入額	694 百万円	- 百万円
従業員給与手当	24,932 百万円	28,576 百万円
賞与引当金繰入額	2,185 百万円	2,510 百万円
退職給付費用	2,410 百万円	- 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	1,416 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	104 百万円	72 百万円
地代家賃	36,384 百万円	34,056 百万円
減価償却費	14,057 百万円	14,575 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
建物	1,866 百万円	1,677 百万円
構築物	153 百万円	124 百万円
工具器具備品	3,979 百万円	919 百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	160 百万円	- 百万円
工具器具備品	192 百万円	- 百万円
土地	787 百万円	- 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
取得価額相当額	42,956 百万円	30,853 百万円
減価償却累計額相当額	17,295 百万円	16,642 百万円
期末残高相当額	25,660 百万円	14,211 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	7,067 百万円	5,027 百万円
一年以上	19,069 百万円	9,642 百万円
合計	26,136 百万円	14,670 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	6,432 百万円	6,147 百万円
減価償却費相当額	5,900 百万円	5,554 百万円
支払利息相当額	496 百万円	573 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当事業年度)	(前事業年度)
未経過リース料		
一年以内	892 百万円	596 百万円
一年以上	7,142 百万円	6,668 百万円
合計	8,035 百万円	7,264 百万円

〔有価証券関係〕

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(当事業年度)	
投資有価証券評価損	2,753	百万円
土地評価損	1,168	百万円
未払事業税等	1,222	百万円
退職給付引当金	5,461	百万円
その他	2,608	百万円
<hr/>		
繰延税金資産合計	13,213	百万円
退職給付信託設定益	1,619	百万円
その他有価証券評価差額	1,681	百万円
その他	2	百万円
<hr/>		
繰延税金負債合計	3,303	百万円
<hr/>		
繰延税金資産の純額	9,909	百万円

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成14年2月期)	前 事 業 年 度 (平成13年2月期)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	26,665	19,053	7,611
任 意 積 立 金 取 崩 額			
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	30,000	30,000
計	26,665	49,053	22,388
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	207	207
利 益 配 当 金	2,259	2,068	191
	(1株につき21円)	(1株につき18円)	
次 期 繰 越 利 益	24,406	46,778	22,372

(注) 平成13年11月15日に、2,151,998,580円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	41 00	20 00	21 00	32 00	14 00	18 00
記 念 配 当	-	-	-	3 00	3 00	-

役員 の 異 動

(平成14年5月29日付)

(1) 代表者の異動

代表取締役会長 藤原 謙次 (現 代表取締役 社長執行役員)

代表取締役 社長執行役員 新浪 剛 (現 顧問)

特別顧問 和田 耕次 (現 代表取締役会長)

(2) 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 中島 純也 (現 常務執行役員)

取締役 奥谷 禮子 (現 株式会社ザ・アール 代表取締役社長)

取締役 小島 順彦 (現 三菱商事株式会社 代表取締役 副社長執行役員)

(注) 取締役の役付は株主総会後の取締役会にて正式決定する予定です。

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上